



平成 24 年 12 月 13 日

各位

会社名 コマニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 幹雄
(コード番号 7945 名証第二部)
問合せ先 取締役管理統括本部長 塚本 健太
(TEL. 0761-21-1144)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成 24 年 10 月 3 日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し調査を行い、平成 24 年 10 月 30 日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度検討を行い、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 11 月 2 日付「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 名

上場会社名 コマニー株式会社

コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川口 幸一

TEL 0761-21-1144

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,779	8.1	△698	—	△683	—	△737	—
22年3月期第2四半期	10,892	△17.3	△1,030	—	△971	—	△2,658	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△82.89	—
22年3月期第2四半期	△282.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	24,528	16,123	65.6	1,807.56
22年3月期	26,270	17,081	64.9	1,916.10

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,086百万円 22年3月期 17,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	4.7	150	—	150	—	100	—	11.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	9,924,075株	22年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,024,245株	22年3月期	1,024,215株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	8,899,834株	22年3月期2Q	9,399,379株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(追加情報)	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業が積極的に設備投資や雇用環境の改善に動かなかつたため内需の回復が見られなかったものの、輸出関連企業を中心に外需主導で持ち直しの傾向が見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。しかし、足元の急激な円高・株安により不透明感のある状況になっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ8億87百万円増加の117億79百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上総利益率は30.9%(前年同四半期比0.7ポイント低下)となりました。営業損失は6億98百万円(前年同四半期は営業損失10億30百万円)、経常損失は6億83百万円(前年同四半期は経常損失9億71百万円)、四半期純損失は7億37百万円(前年同四半期は四半期純損失26億58百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、東京においては引き続き需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は114億42百万円となり、営業損失は6億98百万円となりました。

② 中国

中国国内においては需要の拡大が見込まれるため、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行いました。この結果、当セグメントの売上高は3億37百万円となり、営業損失は5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億42百万円減少の245億28百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ13億43百万円減少の142億6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億63百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が23億99百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億98百万円減少の103億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4億71百万円減少の35億10百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億37百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億11百万円減少の48億93百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億10百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億58百万円減少の161億23百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億53百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.7ポイント上昇の65.6%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は54億18百万円で、前連結会計年度末と比べ21億63百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は15億56百万円となりました。これは主に、減価償却費4億22百万円、売上債権の減少額23億68百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失6億98百万円、仕入債務の減少額2億27百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は9億42百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億円による増加と、有形固定資産の取得による支出66百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は3億25百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億10百万円、配当金の支払額1億15百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間はほぼ計画通りの状況であり、また、受注高においても前年同四半期並で推移していることから、平成22年4月28日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ376千円増加し、税金等調整前四半期純損失は10,450千円増加しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 四半期連結損益計算書関係

1 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は7,768千円であります。

2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,418,432	4,354,983
受取手形及び売掛金	7,177,023	9,576,598
商品及び製品	833,712	819,933
仕掛品	117,134	120,982
原材料及び貯蔵品	496,317	451,377
繰延税金資産	59,889	68,127
その他	261,680	320,461
貸倒引当金	△157,553	△161,953
流動資産合計	14,206,638	15,550,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,727,761	2,831,122
機械装置及び運搬具（純額）	1,222,607	1,322,104
土地	3,389,463	3,389,463
その他（純額）	173,036	207,605
有形固定資産合計	7,512,868	7,750,295
無形固定資産		
その他	654,479	783,829
無形固定資産合計	654,479	783,829
投資その他の資産		
その他	2,182,455	2,213,814
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	2,154,455	2,185,814
固定資産合計	10,321,802	10,719,939
資産合計	24,528,440	26,270,450

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,726	1,702,255
短期借入金	498,360	501,180
未払法人税等	54,076	134,330
賞与引当金	345,671	375,963
役員賞与引当金	2,715	2,917
その他	1,145,374	1,266,142
流動負債合計	3,510,923	3,982,788
固定負債		
長期借入金	1,595,000	1,805,000
再評価に係る繰延税金負債	434,747	434,747
退職給付引当金	2,481,693	2,549,564
その他	382,506	416,476
固定負債合計	4,893,947	5,205,787
負債合計	8,404,871	9,188,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	2,609,251	3,462,656
自己株式	△947,363	△947,337
株主資本合計	16,196,069	17,049,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,840	77,194
土地再評価差額金	226,788	226,788
為替換算調整勘定	△353,728	△300,425
評価・換算差額等合計	△109,099	3,556
少数株主持分	36,599	28,817
純資産合計	16,123,569	17,081,874
負債純資産合計	24,528,440	26,270,450

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,892,057	11,779,545
売上原価	7,450,619	8,138,045
売上総利益	3,441,438	3,641,500
販売費及び一般管理費	4,472,373	4,339,525
営業損失(△)	△1,030,935	△698,025
営業外収益		
受取利息	8,335	4,489
受取配当金	8,823	9,134
受取賃貸料	3,787	7,480
為替差益	10,629	3,068
デリバティブ評価益	58,046	19,175
雇用調整助成金	—	17,521
その他	42,078	21,634
営業外収益合計	131,700	82,505
営業外費用		
支払利息	16,928	18,847
売上割引	8,704	8,970
デリバティブ決済損	39,428	30,247
その他	7,091	9,447
営業外費用合計	72,152	67,513
経常損失(△)	△971,387	△683,033
特別損失		
固定資産除却損	7,167	5,383
投資有価証券評価損	32	223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
特別損失合計	7,200	15,680
税金等調整前四半期純損失(△)	△978,587	△698,714
法人税等	1,678,421	30,209
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△728,923
少数株主利益	1,851	8,782
四半期純損失(△)	△2,658,860	△737,706

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△978,587	△698,714
減価償却費	478,461	422,424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82,505	△67,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,748	△30,292
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	700	△202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△3,564
受取利息及び受取配当金	△17,158	△13,624
支払利息	16,928	18,847
投資有価証券評価損益(△は益)	—	223
有形固定資産除却損	7,167	5,108
無形固定資産除却損	—	275
売上債権の増減額(△は増加)	2,010,414	2,368,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△360,175	△64,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△162,454	△227,024
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
その他	△130,440	△60,861
小計	887,582	1,658,197
利息及び配当金の受取額	17,179	13,728
利息の支払額	△17,158	△19,060
法人税等の支払額	△17,439	△109,829
法人税等の還付額	228,062	13,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098,226	1,556,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	—
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△126,821	△66,134
有形固定資産の売却による収入	283	—
投資有価証券の取得による支出	—	△60,780
その他	△74,901	△30,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,439	942,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	84,000	—
長期借入金の返済による支出	△150,000	△210,000
自己株式の取得による支出	△27,545	△25
配当金の支払額	△131,513	△115,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,059	△325,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,178	△9,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	684,906	2,163,449
現金及び現金同等物の期首残高	4,491,767	3,254,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,176,674	5,418,432

(追加情報)

(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。

売上高	235,724千円
売上原価	314,375千円
売掛金	470,281千円
棚卸資産	277,121千円
貸倒引当金	△104,470千円
買掛金	97,947千円

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	12,103,888	—	5,854,583	—
中国	406,681	—	805,703	—
合計	12,510,569	—	6,660,287	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	11,442,023	—
中国	<u>337,521</u>	—
合計	<u>11,779,545</u>	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



【訂正前】

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 名

上場会社名 コマニー株式会社

コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川口 幸一

TEL 0761-21-1144

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,709	7.6	△757	—	△742	—	△850	—
22年3月期第2四半期	10,883	△17.3	△1,033	—	△973	—	△2,658	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△95.61	—
22年3月期第2四半期	△282.88	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	24,493	16,094	65.7	1,808.36
22年3月期	26,367	17,174	65.1	1,929.78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,094百万円 22年3月期 17,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	4.4	150	—	150	—	100	—	11.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	9,924,075株	22年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,024,245株	22年3月期	1,024,215株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	8,899,834株	22年3月期2Q	9,399,379株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業が積極的に設備投資や雇用環境の改善に動かなかつたため内需の回復が見られなかったものの、輸出関連企業を中心に外需主導で持ち直しの傾向が見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。しかし、足元の急激な円高・株安により不透明感のある状況になっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ8億25百万円増加の117億9百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上総利益率は30.4%(前年同四半期比1.1ポイント低下)となりました。営業損失は7億57百万円(前年同四半期は営業損失10億33百万円)、経常損失は7億42百万円(前年同四半期は経常損失9億73百万円)、四半期純損失は8億50百万円(前年同四半期は四半期純損失26億58百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、東京においては引き続き需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は114億42百万円となり、営業損失は6億98百万円となりました。

② 中国

中国国内においては需要の拡大が見込まれるため、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行いました。この結果、当セグメントの売上高は2億67百万円となり、営業損失は65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18億74百万円減少の244億93百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比べ14億76百万円減少の141億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億56百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が24億63百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億98百万円減少の103億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4億81百万円減少の35億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億38百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億11百万円減少の48億93百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億10百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億80百万円減少の160億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億66百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.6ポイント上昇の65.7%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は53億62百万円で、前連結会計年度末と比べ21億56百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は15億47百万円となりました。これは主に、減価償却費4億22百万円、売上債権の減少額24億31百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失7億58百万円、仕入債務の減少額2億32百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は9億42百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億円による増加と、有形固定資産の取得による支出66百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は3億25百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億10百万円、配当金の支払額1億15百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間はほぼ計画通りの状況であり、また、受注高においても前年同四半期並で推移していることから、平成22年4月28日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ376千円増加し、税金等調整前四半期純損失は10,450千円増加しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 四半期連結損益計算書関係

1 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は7,768千円であります。

2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,362,397	4,306,248
受取手形及び売掛金	7,239,995	9,703,080
商品及び製品	797,776	784,425
仕掛品	117,134	120,982
原材料及び貯蔵品	496,317	451,377
繰延税金資産	59,889	130,286
その他	256,001	313,846
貸倒引当金	△157,553	△161,953
流動資産合計	14,171,959	15,648,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,727,761	2,831,122
機械装置及び運搬具（純額）	1,222,607	1,322,104
土地	3,389,463	3,389,463
その他（純額）	172,653	207,148
有形固定資産合計	7,512,485	7,749,838
無形固定資産		
その他	654,479	783,829
無形固定資産合計	654,479	783,829
投資その他の資産		
その他	2,182,455	2,213,814
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	2,154,455	2,185,814
固定資産合計	10,321,419	10,719,482
資産合計	24,493,379	26,367,777

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,378	1,700,544
短期借入金	498,360	501,180
未払法人税等	54,076	134,330
賞与引当金	345,671	375,963
役員賞与引当金	2,715	2,917
その他	1,142,102	1,272,311
流動負債合計	3,505,303	3,987,245
固定負債		
長期借入金	1,595,000	1,805,000
再評価に係る繰延税金負債	434,747	434,747
退職給付引当金	2,481,693	2,549,564
その他	382,506	416,476
固定負債合計	4,893,947	5,205,787
負債合計	8,399,251	9,193,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	2,617,708	3,584,343
自己株式	△947,363	△947,337
株主資本合計	16,204,526	17,171,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,840	77,194
土地再評価差額金	226,788	226,788
為替換算調整勘定	△355,027	△300,425
評価・換算差額等合計	△110,398	3,556
純資産合計	16,094,128	17,174,743
負債純資産合計	24,493,379	26,367,777

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,883,481	11,709,256
売上原価	7,450,605	8,144,843
売上総利益	3,432,876	3,564,413
販売費及び一般管理費	4,466,121	4,321,873
営業損失(△)	△1,033,245	△757,459
営業外収益		
受取利息	8,269	4,408
受取配当金	8,823	9,134
受取賃貸料	3,787	7,480
為替差益	11,153	2,731
デリバティブ評価益	58,046	19,175
雇用調整助成金	—	17,521
その他	42,078	21,634
営業外収益合計	132,158	82,086
営業外費用		
支払利息	16,928	18,847
売上割引	8,704	8,970
デリバティブ決済損	39,428	30,247
その他	7,091	9,447
営業外費用合計	72,152	67,513
経常損失(△)	△973,239	△742,886
特別損失		
固定資産除却損	7,167	5,383
投資有価証券評価損	32	223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
特別損失合計	7,200	15,680
税金等調整前四半期純損失(△)	△980,439	△758,567
法人税等	1,678,421	92,369
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△850,936
四半期純損失(△)	△2,658,860	△850,936

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△980,439	△758,567
減価償却費	478,399	422,366
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82,505	△67,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,748	△30,292
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	700	△202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△3,564
受取利息及び受取配当金	△17,092	△13,543
支払利息	16,928	18,847
投資有価証券評価損益(△は益)	—	223
有形固定資産除却損	7,167	5,108
無形固定資産除却損	—	275
売上債権の増減額(△は増加)	2,019,539	2,431,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△360,175	△62,288
仕入債務の増減額(△は減少)	△159,846	△232,193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
その他	△130,831	△70,795
小計	897,076	1,649,284
利息及び配当金の受取額	17,113	13,647
利息の支払額	△17,158	△19,060
法人税等の支払額	△17,439	△109,829
法人税等の還付額	228,062	13,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,654	1,547,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	—
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△126,821	△66,134
有形固定資産の売却による収入	283	—
投資有価証券の取得による支出	—	△60,780
その他	△74,901	△30,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,439	942,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	84,000	—
長期借入金の返済による支出	△150,000	△210,000
自己株式の取得による支出	△27,545	△25
配当金の支払額	△131,513	△115,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,059	△325,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,611	△8,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	691,766	2,156,148
現金及び現金同等物の期首残高	4,445,765	3,206,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,137,532	5,362,397

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	12,103,888	—	5,854,583	—
中国	<u>361,922</u>	—	<u>776,991</u>	—
合計	<u>12,465,810</u>	—	<u>6,631,574</u>	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	11,442,023	—
中国	<u>267,232</u>	—
合計	<u>11,709,256</u>	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。